

問 温暖化に対する 村の環境政策は

答 計画に基づき取組を進めていく



新政とうかい
ますい ふみお 議員

問 世界的規模で温暖化対策が進められているが、本村の対策について伺う。

答 本村では、世界各国の目標に歩調を合わせ、第3次東海村環境基本計画にて2050年の温室効果ガス排出量の実質ゼロを掲げている。役場自らが率先行動を実施しつつ、住民・事業者に対しても生活の身近なところから支援していく。

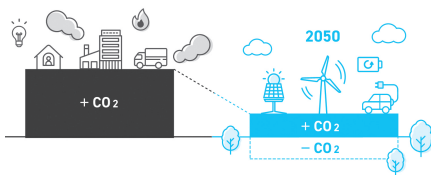
問 住民・事業者への後押しは必要。温暖化対策事業は実施しているが、今後の展開は。

答 環境基本計画などに基づき取り組みを進

めており、公共施設への再エネ導入拡大や、住民・事業者に対しては、省エネ家電・電気自動車の購入補助を開始した。実施状況を見極めながら、より効果的な事業展開を図る。

問 村だけではなく、すべての地域で考えていかなければならない。村の考えを伺う。

答 村としては、自治体としての役割を果たすため、一人ひとりが温暖化対策に関心を持ち、取り組みが促進されるよう、継続的に支援策を講じていく。



カーボンニュートラルとは
(出典：環境省 脱炭素ポータル)

問 住民切望の避難計画の 公表時期は

答 計画は概ね完成も公表時期は未定



新政とうかい
みかみ おさむ 議員

問 本年1月に茨城県の地域防災計画が改定され、避難所1人当たりの面積が2㎡から3㎡以上に変更された。本村の状況はいかに。

答 避難所1人当たり2㎡の計画は完成している。と理解するが、3㎡の避難計画はいつ公表できるのか。

答 避難所を確保する際の面積の目安が変更されたことを受け、新たな避難所として使用可能な公共施設や民間施設を照会中。避難所の件を除けば本村の広域避難計画は、概ね出来上がっているものと考えている。作業完了

の目標時期を明言することは難しい。

問 茨城県は新型コロナウイルス感染症のまん延もあって、避難所1人当たりの面積を見直したが、現在では感染症は対応方法も確立されている。原計画の2㎡で一旦完成とし、3㎡は努力義務とするよう茨城県に働きかけるべきと考えるが見解はいかに。

答 茨城県とはこれまでも協議を重ねてきたが、避難計画の策定に向けて引き続き連携していく。



避難所用の間仕切り (令和4年3月 那珂市総合公園内アリーナにて撮影)